

## IV 歳入の状況

### 1. 概況

歳入の主な内訳は、地方交付税2,024億3,296万円（構成比29.1%）、地方税1,522億7,580万円（構成比21.9%）、国庫支出金1,114億7,585万円（構成比16.1%）、地方債694億5,704万円（構成比10.0%）、県支出金523億4,329万円（構成比7.5%）となっている。

対前年度伸び率では、減要因として、①地方交付税が、普通交付税の減、特別交付税の減などにより、2.7%の減（前年度2.6%減）、②国庫支出金が普通建設事業費支出金の減などにより、6.0%の減（前年度4.0%の増）となったが、増要因として、①地方税が、個人市町村民税の増などにより、1.4%の増（前年度1.8%増）②地方債が、旧合併特例事業債の増などにより、2.7%の増（前年度6.0%増）、④その他が財政調整基金繰入金の増などにより、9.3%の増（前年度5.5%増）となったことなどから、歳入全体として、0.1%の増（前年度0.6%の増）となった。

第4表 歳入決算額の状況

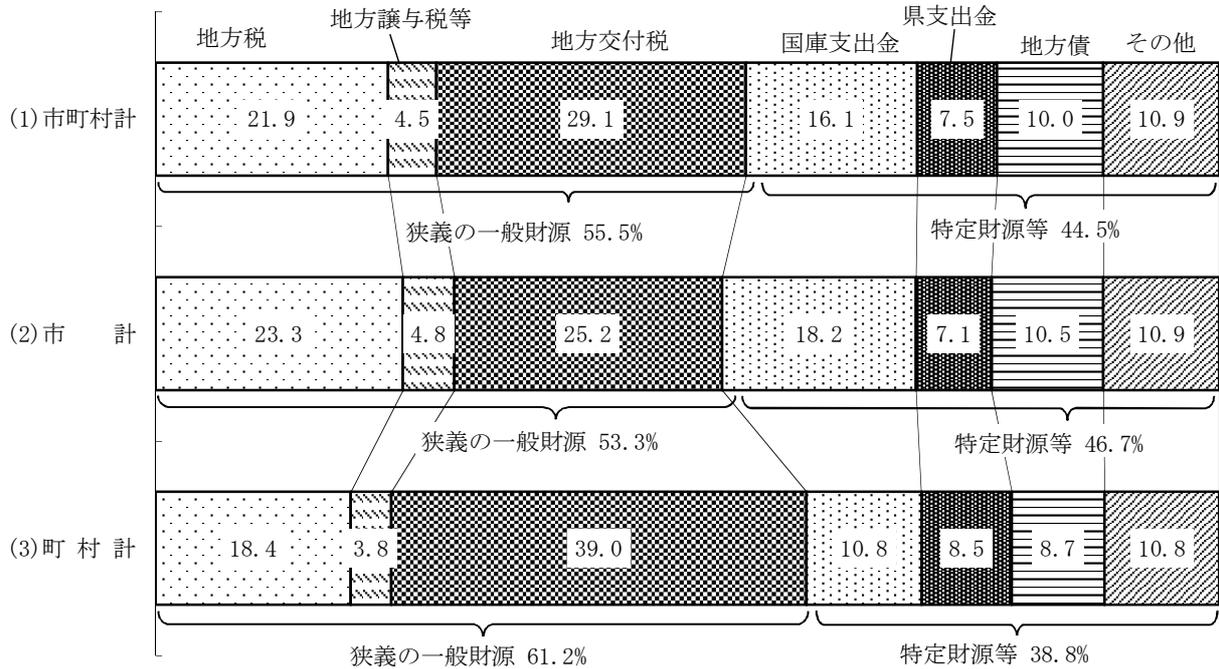
（単位：千円、%）

区 分	29年度決算額		28年度決算額		増 減 額	増 減 率	
		構成比		構成比		29年度	28年度
地 方 税	152,275,802	21.9	150,242,165	21.6	2,033,637	1.4	1.8
地 方 譲 与 税	5,426,713	0.8	5,436,748	0.8	△ 10,035	△0.2	△1.8
地 方 特 例 交 付 金	561,066	0.1	494,479	0.1	66,587	13.5	6.1
地 方 交 付 税	202,432,962	29.1	208,022,408	29.9	△ 5,589,446	△2.7	△2.6
普 通 交 付 税	179,171,147	25.8	184,080,343	26.5	△ 4,909,196	△2.7	△2.8
特 別 交 付 税	21,199,598	3.0	21,824,365	3.1	△ 624,767	△2.9	△1.6
震 災 復 興 特 別 交 付 税	2,062,217	0.3	2,117,700	0.3	△ 55,483	△2.6	△1.5
地 方 消 費 税 交 付 金 等	25,194,664	3.6	24,084,284	3.5	1,110,380	4.6	△11.0
小 計	385,891,207	55.5	388,280,084	55.9	△ 2,388,877	△0.6	△1.5
国 庫 支 出 金	111,475,847	16.1	118,606,519	17.1	△ 7,130,672	△6.0	4.0
県 支 出 金	52,343,293	7.5	50,677,920	7.3	1,665,373	3.3	△4.1
地 方 債	69,457,042	10.0	67,622,355	9.7	1,834,687	2.7	6.0
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	20,179,942	2.9	19,116,527	2.8	1,063,415	5.6	△16.6
そ の 他	75,511,750	10.9	69,085,114	10.0	6,426,636	9.3	5.5
小 計	308,787,932	44.5	305,991,908	44.1	2,796,024	0.9	3.3
合 計	694,679,139	100.0	694,271,992	100.0	407,147	0.1	0.6

※ 地方消費税交付金等には、地方消費税交付金のほか、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金及び自動車取得税交付金を含む。

第2図 歳入決算額の構成比

(単位：%)



※ 地方譲与税等には、地方譲与税のほか、地方特例交付金等及び地方消費税交付金等を含む。

歳入決算額の構成比は、第2図のとおりである。

地方税は、市町村計21.9%（前年度21.6%）、市計23.3%（前年度23.3%）、町村計18.4%（前年度17.6%）と、市町村計、町村計は前年度を上回っているが、依然として低い比率となっている。

地方交付税は、市町村計29.1%（前年度29.9%）、市計25.2%（前年度25.7%）、町村計39.0%（前年度40.4%）と、いずれも前年度を下回っている。

国庫支出金は、市町村計16.1%（前年度17.1%）、市計18.2%（前年度19.4%）、町村計10.8%（前年度11.4%）と、いずれも前年度を下回っている。

歳入を一般財源と特定財源とに大別すると第5表のとおりである。

歳入振替に係るものを含めた広義の一般財源（一般財源等）は、伸び率が0.5%増（前年度2.0%減）と歳入総額の伸び率（0.1%増）を上回った。歳入総額に占める割合においては、65.3%と前年度（65.0%）を上回った。

また、地方税をはじめとする自主財源の歳入総額に占める割合においては、32.4%と前年度（31.2%）を上回っている。

第5表 一般財源と特定財源

(単位：千円、%)

区 分		平成29年度			平成28年度		
		決 算 額	構 成 比	伸 び 率	決 算 額	構 成 比	伸 び 率
一 般 財 源 等	狭義の一般財源	385,891,387	55.6	△ 0.6	388,280,084	55.9	△ 1.5
	歳入振替等に係るもの	67,571,531	9.7	7.3	62,996,135	9.1	△ 5.2
	計	453,462,918	65.3	0.5	451,276,219	65.0	△ 2.0
特 定 財 源		241,216,221	34.7	△ 0.7	242,995,773	35.0	5.8
合 計		694,679,139	100.0	0.1	694,271,992	100.0	0.6

※「狭義の一般財源」とは、地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金等、地方交付税をいい、「歳入振替等に係るもの」とは、国庫支出金、県支出金、地方債、繰入金、諸収入等のうち、用途が特定されていないものをいう。

第6表 自主財源と依存財源の構成比

(単位：%)

区 分		平成29年度			平成28年度		
		市 計	町 村 計	市 町 村 計	市 計	町 村 計	市 町 村 計
自 主 財 源		33.7	29.2	32.4	32.6	27.5	31.2
うち地方税		23.3	18.4	21.9	23.3	17.6	21.6
依 存 財 源		66.3	70.8	67.6	67.4	72.5	68.8
うち地方交付税		25.2	39.0	29.1	25.7	40.4	30.0
うち国庫支出金		18.1	10.8	16.1	19.4	11.4	17.1
うち県支出金		7.1	8.5	7.5	6.8	8.5	7.3
うち地方債		10.5	8.6	10.0	10.2	8.5	9.7

## 2. 税収入の状況

### (1)概 況

県内市町村税（国保税を除く。）の調定済額は、前年度に比べ0.5%増の1,614億9,353万5千円となり、収入済額は前年度に比べ1.4%増の1,522億7,580万2千円となった。

主な税目のうち、市町村民税の29年度における収入総額（個人分・法人分）は、628億9,794万4千円であり、28年度（612億7,297万3千円）と比較し、個人分は15億2,392万2千円増（3.0%増）、法人分は1億104万9千円増（3.9%増）であり、合計で16億2,497万1千円増（2.7%増）となっている。

純固定資産税（土地・家屋・償却資産）の29年度の収入総額は732億7,051万1千円であり、28年度（723億4,829万4千円）と比べると9億2,221万7千円増（1.3%増）となっている。

第7表 市町村税の状況

（単位：千円、％）

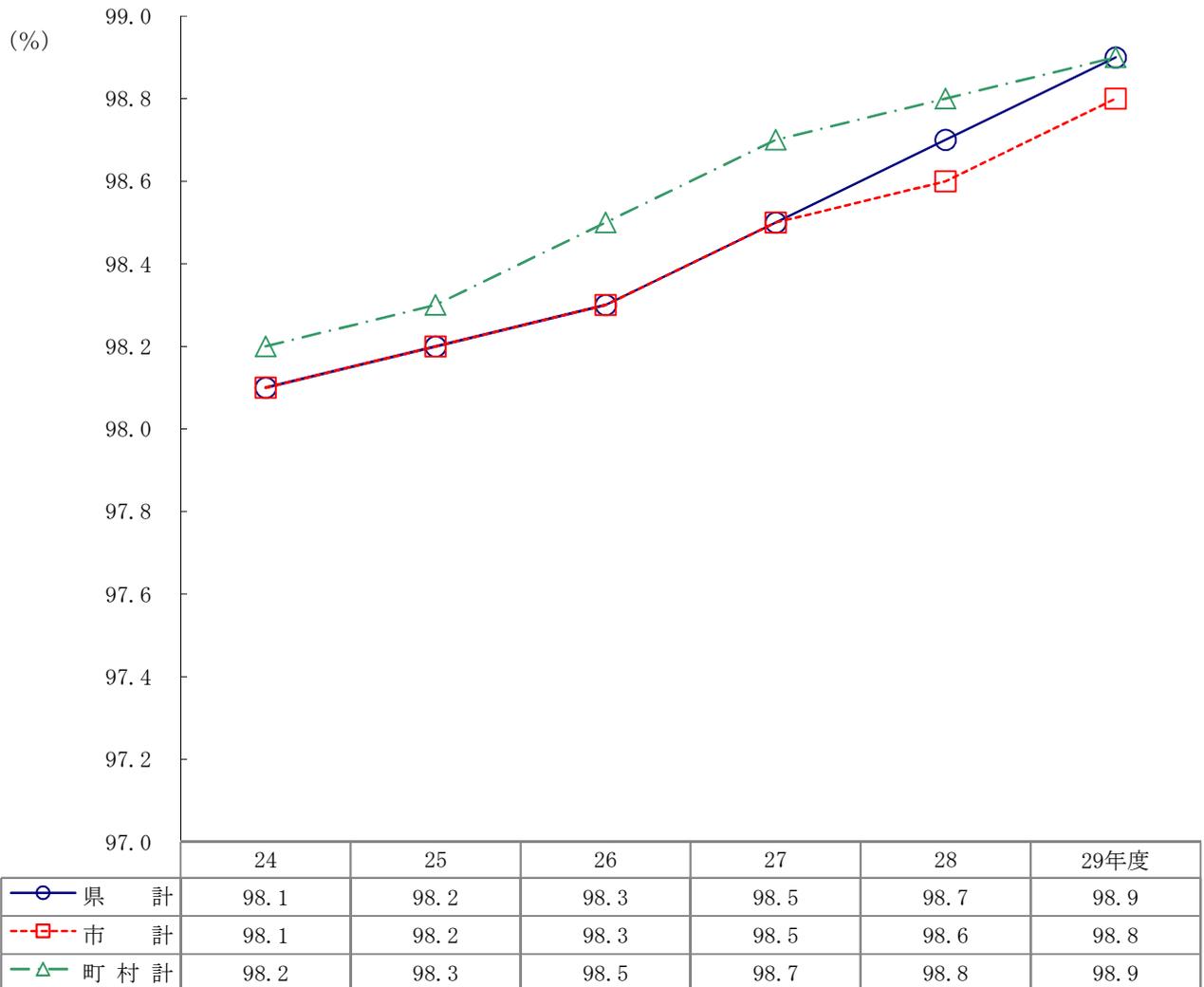
区 分	調 定 済 額	収 入 済 額		収 入 済 額 の 対 前 年 度 比 較		徴 収 率	前年度 の 徴 収 率
			構 成 比		増 減 率		
一 普 通 税	159,817,833	150,768,964	99.0	2,020,723	1.4	94.3	93.6
1 法 定 普 通 税	159,817,833	150,768,964	99.0	2,020,723	1.4	94.3	93.6
(1) 市 町 村 民 税	65,931,738	62,897,944	41.3	1,624,971	2.7	95.4	94.8
ア 個 人 均 等 割	2,228,415	2,113,035	1.4	19,036	0.9	94.8	94.2
イ 所 得 割	52,188,793	49,405,922	32.4	1,504,886	3.1	94.7	93.9
ウ 法 人 均 等 割	3,690,427	3,601,333	2.4	9,708	0.3	97.6	97.6
エ 法 人 税 割	7,824,103	7,777,654	5.1	91,341	1.2	99.4	99.2
(2) 固 定 資 産 税	79,855,883	74,125,842	48.7	813,781	1.1	92.8	91.8
ア 純 固 定 資 産 税	79,000,552	73,270,511	48.1	922,217	1.3	92.7	91.7
イ 交 付 金	855,331	855,331	0.6	△ 108,436	△ 11.3	100.0	100.0
(3) 軽 自 動 車 税	3,924,650	3,655,811	2.4	136,025	3.9	93.1	93.0
(4) 市 町 村 た ば こ 税	10,071,613	10,071,613	6.6	△ 554,324	△ 5.2	100.0	100.0
(5) 鉱 産 税	17,754	17,754	0.0	868	5.1	100.0	100.0
(6) 特 別 土 地 保 有 税	16,195		0.0	△ 598	△ 100.0		3.6
2 法 定 外 普 通 税	—	—	—	—	—	—	—
二 目 的 税	1,675,702	1,506,838	1.0	12,914	0.9	89.9	89.0
三 旧 法 に よ る 税	—	—	—	—	—	—	—
合 計	161,493,535	152,275,802	100.0	2,033,637	1.4	94.3	93.5

第8表 主要税目対前年度収入額の伸長率の推移

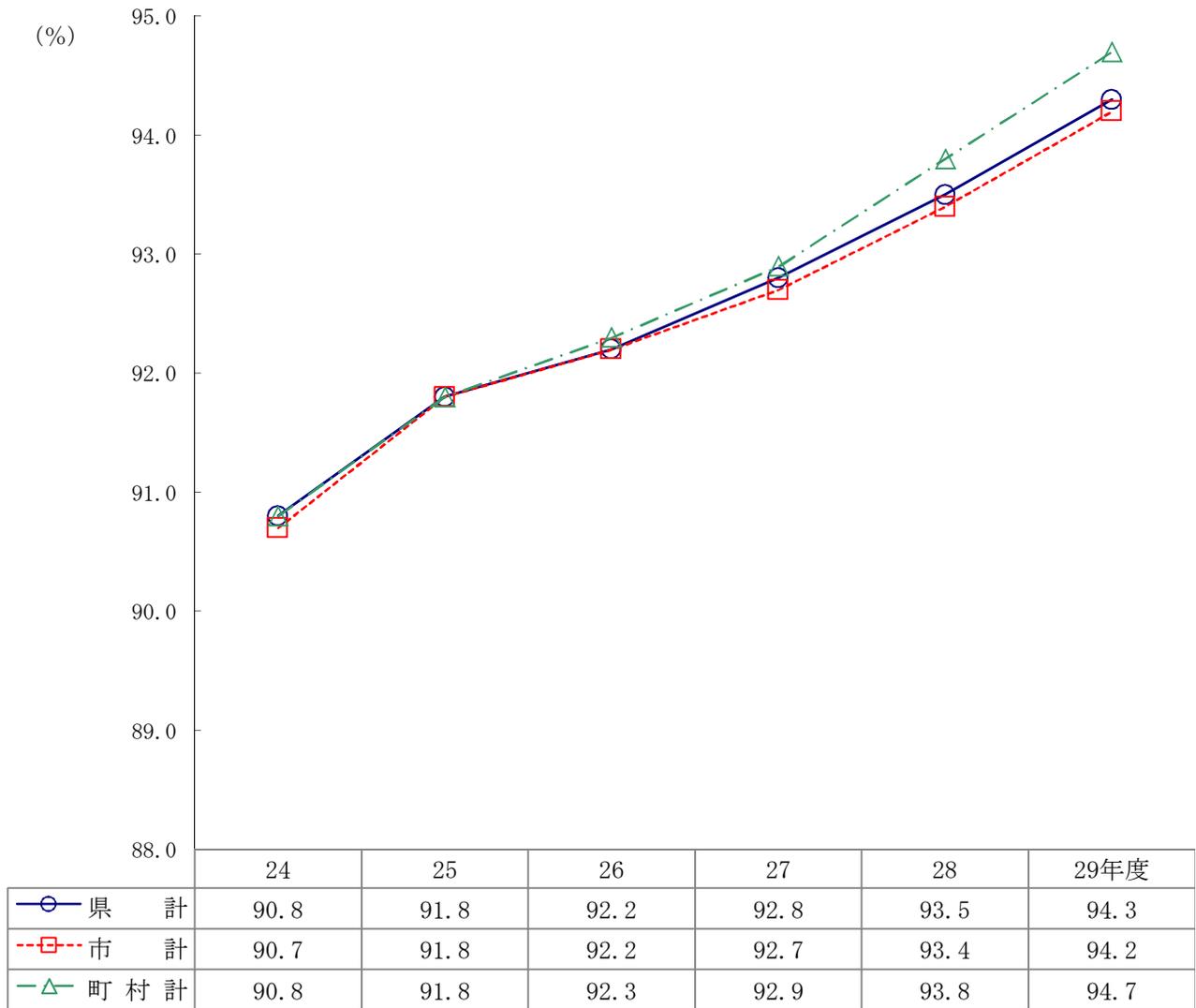
(単位：%)

税目	年度					
	24	25	26	27	28	29
市 町 村 民 税	4.8	1.4	1.2	0.0	1.9	2.7
固 定 資 産 税	△ 4.6	1.5	△ 0.3	△ 2.4	1.8	1.1
うち純固定資産税	△ 4.8	1.6	△ 0.3	△ 2.2	1.7	1.3
軽 自 動 車 税	2.3	2.3	2.8	1.7	18.6	3.9
市 町 村 た ば こ 税	△ 0.6	10.8	△ 5.2	△ 2.7	△ 2.8	△ 5.2
合 計	△ 0.6	1.8	△ 0.5	△ 1.4	1.8	1.4

第3図 現年課税分徴収率の推移



第4図 滞納繰越分を含めた徴収率の推移



(2) 税目別収入状況

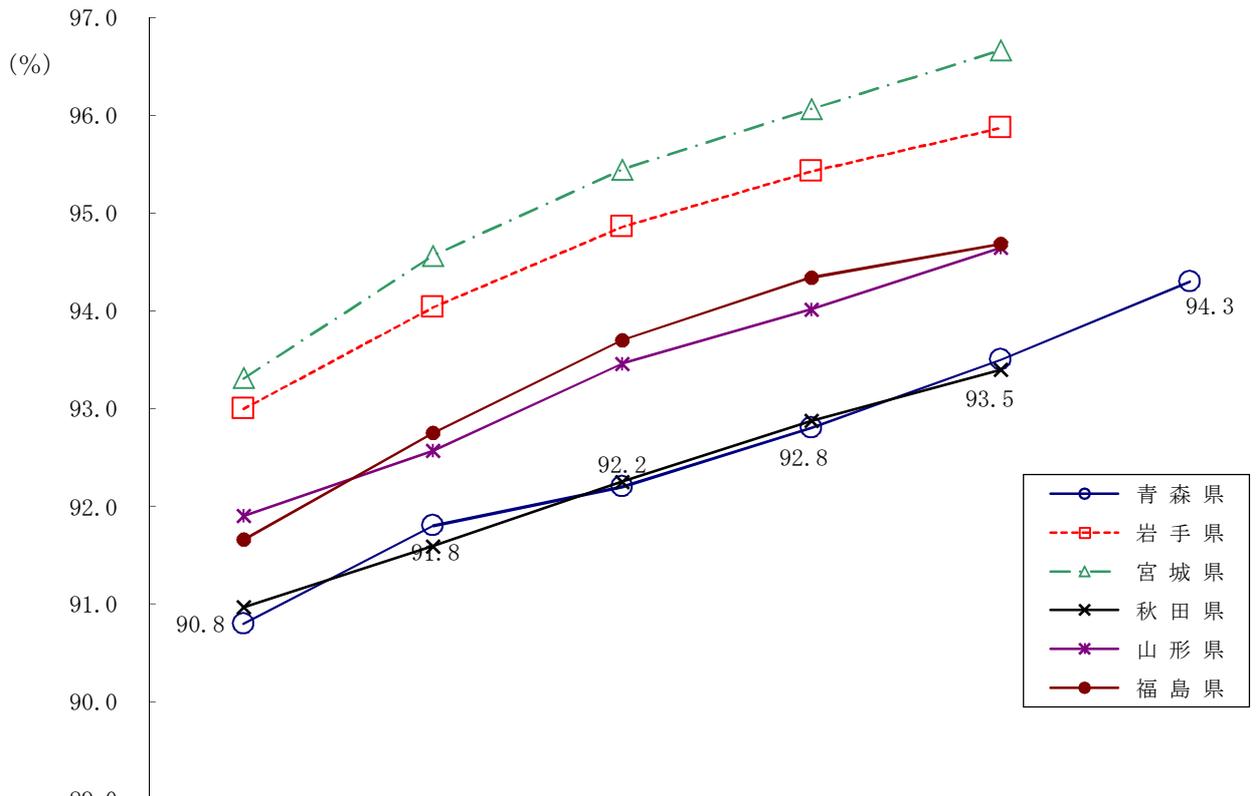
① 市町村民税

市町村民税は、個人均等割が0.9%、所得割が3.1%、法人均等割が0.3%、法人税割が1.2%それぞれ増加したため、全体で1.4%の増となった。

② 固定資産税

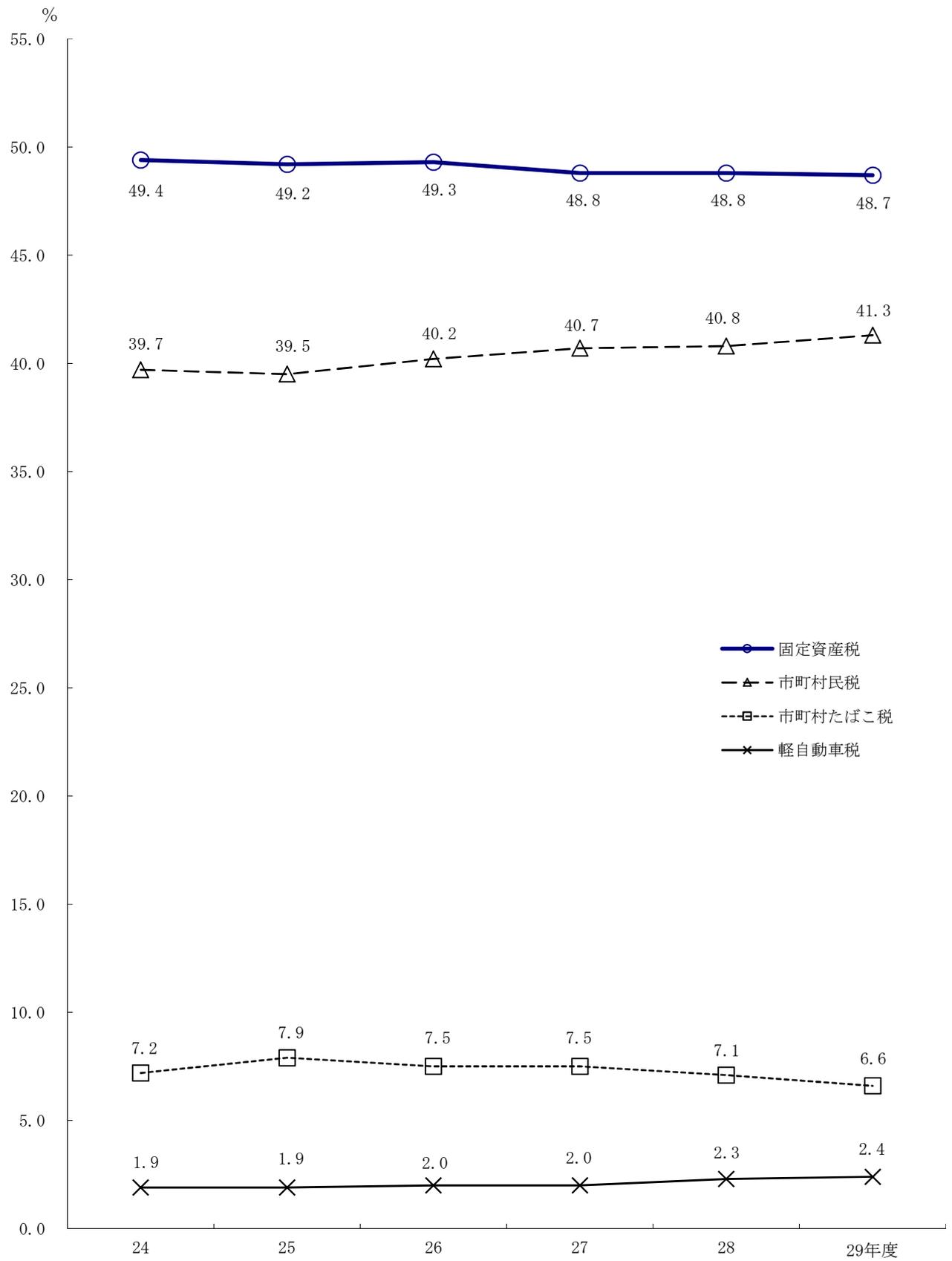
固定資産税は、土地が1.1%、交付金が11.3%減少したが、家屋が1.8%、償却資産が2.7%それぞれ増加したため、全体で1.1%の増となった。

第5図 東北6県における徴収率の推移



	24	25	26	27	28	29年度
青森県	90.8	91.8	92.2	92.8	93.5	94.3
岩手県	93.0	94.0	94.9	95.4	95.9	
宮城県	93.3	94.6	95.4	96.1	96.7	
秋田県	91.0	91.6	92.3	92.9	93.4	
山形県	91.9	92.6	93.5	94.0	94.6	
福島県	91.7	92.7	93.7	94.3	94.7	

第6図 主要税目の税収入に占める割合の推移



第9表 市町村民税・固定資産税の税収入に占める比重

(単位：%)

区 分	市 町 村 民 税	固 定 資 産 税	税収入に占める両税の割合
市 計	43.9	45.7	89.6
町 村 計	33.2	58.1	91.3
県 計	41.3	48.7	90.0

第10表 市町村民税の均等割・所得割の比重

(単位：%)

区 分	年 度	25	26	27	28	29
個 人 均 等 割		3.0	3.4	3.4	3.4	3.4
所 得 割		77.5	75.9	77.1	78.2	78.5
法 人 均 等 割		5.9	5.9	5.8	5.9	5.7
法 人 税 割		13.6	14.8	13.7	12.5	12.4
計		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

第11表 純固定資産税の伸び率の推移

(単位：%)

区 分	年 度	25	26	27	28	29
土 地		△ 4.0	△ 4.1	△ 2.9	△ 1.6	△ 1.1
家 屋		1.2	1.9	△ 2.9	1.7	1.8
償 却 資 産		9.6	△ 0.2	△ 0.3	5.2	2.7
計		1.6	△ 0.3	△ 2.2	1.7	2.5

第12表 交付金の推移

(単位：千円、%)

区 分	年 度	25	26	27	28	29
収 入 済 額		1,005,506	980,386	879,015	963,767	855,331
対前年の伸び率		△ 4.8	△ 2.5	△ 10.3	9.6	△ 11.3

第13表 市町村たばこ税の推移

(単位：千円、%)

区 分	年 度	25	26	27	28	29
市 計		9,342,491	8,860,851	8,618,906	8,376,934	7,948,630
町 村 計		2,511,714	2,371,567	2,313,822	2,249,003	2,122,983
県 計		11,854,205	11,232,418	10,932,728	10,625,937	10,071,613
対前年の伸び率		10.8	△ 5.2	△ 2.7	△ 2.8	△ 5.2

第14表 平成29年度個人の市町村民税の納税義務者等に関する調

(平成29年7月1日現在)

区分		所得者区分	給与	営業	農業	その他の	家屋敷	計
		所得者	所得者	所得者	所得者	所得者	等のみ	
均等割のみを納める者	納税義務者数 (A) (人)	41,106	5,178	3,318	20,283	141		70,026
	均等割額 (B) (千円)	143,873	18,118	11,615	70,994	495		245,095
所得割のみを納める者	納税義務者数 (C) (人)	0	0	0	0			0
	所得割額 (D) (千円)	0	0	0	0			0
均等割と所得割を納める者	納税義務者数 (E) (人)	435,691	19,139	11,611	63,614			530,055
	均等割額 (F) (千円)	1,524,918	66,995	40,642	222,655			1,855,210
	所得割額 (G) (千円)	40,193,704	3,557,630	1,472,857	3,599,769			48,823,960
合	均等割を納める者 納税義務者数 (A)+(E) (人)	476,797	24,317	14,929	83,897	141		600,081
	均等割額 (B)+(F) (千円)	1,668,791	85,113	52,257	293,649	495		2,100,305
計	所得割を納める者 納税義務者数 (C)+(E) (人)	435,691	19,139	11,611	63,614			530,055
	所得割額 (D)+(G) (千円)	40,193,704	3,557,630	1,472,857	3,599,769			48,823,960
	納税義務者数 (A)+(C)+(E) (人)	476,797	24,317	14,929	83,897	141		600,081

(注) 「家屋敷等のみ」欄は、地方税法第294条第1項第2号に該当する者に係る数である。

### 3. 地方交付税の状況

#### (1) 普通交付税

平成29年度普通交付税の交付額は、市計1,098億6,524万円、町村計693億591万円、市町村計1,791億7,115万円で、前年度に比べ49億920万円の減（2.7%減）となった。

また、臨時財政対策債発行可能額との合算額では、前年度に比べ38億8,585万円の減（1.9%減）となった。（平成28年度、平成29年度とも交付団体ベース（不交付団体（六ヶ所村）を含めない）で比較。以下同じ。）

基準財政需要額については、社会福祉費や八戸市が中核市に移行したことによる権能差を反映した影響で増となったものの、包括算定経費、地域経済・雇用対策費、地域振興費等が減となったことから、全体としては前年度に比べ41億6,691万円の減（1.3%減）となった。

基準財政収入額については、市町村民税所得割、固定資産税（家屋、償却資産）等が増となったことから、全体としては前年度に比べ7億5,617万円の増（0.6%増）となった。

また、「市町村の合併の特例に関する法律」に基づき、合併年度及びこれに続く10年度は、一本算定と合併算定替のうち有利な方で算定することができ、その後5年度については、特例による算定額を段階的に縮減することとなっており、平成28年度算定からは、本県の合併団体は全ての団体が合併算定替による算定が適用となった。（平成27年度算定から八戸市、五所川原市、十和田市、むつ市、つがる市、外ヶ浜町、深浦町、藤崎町、中泊町、七戸町、東北町及び五戸町について、平成28年度算定から青森市、弘前市、平川市、おいらせ町及び南部町について、合併算定替による算定額が縮減した団体となった。）

#### (2) 特別交付税及び震災復興特別交付税

特別交付税の交付額は、市計132億5,911万円、町村計79億4,049万円、市町村計211億9,960万円で、前年度に比べ、6億2,477万円減（2.9%減）となった。

震災復興特別交付税の交付額は、市計19億1,468万円、町村計1億4,754万円、市町村計20億6,222万円であった。

第15表 平成29年度普通交付税交付額

（単位：千円、%）

区分	基準財政 需要額	基準財政 収入額	交付決定額	増 減 率		
				基準財政 需要額	基準財政 収入額	交付決定額
市計	213,021,068	102,987,783	109,865,236	△ 0.8	0.1	△ 1.6
町村計	(100,307,184)	(33,592,319)	69,305,911	(△ 2.4)	(2.4)	△ 4.3
	96,590,461	27,208,349		△ 2.5	2.4	
市町村計	(313,328,252)	(136,580,102)	179,171,147	(△ 1.3)	(0.7)	△ 2.7
	309,611,529	130,196,132		△ 1.3	0.6	

※錯誤措置後の数値。（ ）内は、財源超過団体の六ヶ所村を含めた値。

第16表 普通交付税の増減率推移

(単位：%)

区 分	基準財政需要額			基準財政収入額			交付決定額		
	27	28	29	27	28	29	27	28	29
市 計	0.7	△ 0.6	△ 0.8	3.4	1.8	0.1	△ 1.7	△ 2.9	△ 1.6
町 村 計	2.2	△ 1.4	△ 2.5	4.0	1.6	2.4	1.5	△ 2.6	△ 4.3
市 町 村 計	1.1	△ 0.9	△ 1.3	3.5	1.8	0.6	△ 0.4	△ 2.8	△ 2.7
全国市町村	2.4	0.4	2.8	4.0	2.3	4.5	△ 0.4	△ 3.3	△ 0.6

※ 財源超過団体の六ヶ所村を除く。

※ 全国市町村の数字は、財源超過団体分を除いたものである。

第17表 特別交付税及び震災復興特別交付税交付額

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		特別交付税増減	
	特別交付税	震災復興特別交付税	特別交付税	震災復興特別交付税	金 額	増減率
市 計	13,259,105	1,914,683	13,531,230	1,952,801	△ 272,125	△ 2.0
町 村 計	7,940,493	147,534	8,293,135	164,899	△ 352,642	△ 4.3
市 町 村 計	21,199,598	2,062,217	21,824,365	2,117,700	△ 624,767	△ 2.9
全国市町村	830,723,029	180,380,385	852,556,211	197,500,506	△ 21,833,182	△ 2.6

## 4. 地方債の状況

地方債の状況は、第18表のとおりである。

借入総額は、694億5,704万円で、前年度に比べて18億3,469万円増となっている。

借入総額の増加に影響を与えたのは、公共事業等債であり、平成29年度発行額は42億3,450万円と前年度に比べて、16億2,430万円、62.2%増となっている。また、一般単独事業債も、平成29年度発行額が239億430万円と、前年度に比べて18億6,110万円、8.4%増となっており、地方債全体では2.7%の増となった。

なお、平成13年度から始まった地方交付税の振替措置である臨時財政対策債を除いた地方債の平成29年度発行額は492億7,710万円で、前年度に比べて7億7,127万円、1.6%増となっている。

借入先別でみると、主に財政融資資金が2.4%増、地方公共団体金融機構資金等が4.8%増、市中銀行が△6.5%減となっている。

また、平成29年度末現在高の借入先別の構成比は、財政融資資金が全体の46.0%（前年度45.1%）、地方公共団体金融機構資金等が19.7%（前年度19.3%）となり、合計で65.7%と前年度（64.4%）を1.3ポイント上回り、市中銀行は、24.2%と前年度（24.6%）を0.4ポイント下回った。

第18表 地方債の借入状況

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度		平成28年度		比 較	
	借入額	構成比	借入額	構成比	増減額	増減率
	A		B		A-B	(A/B-1)*100
1 公共事業等債	4,234,500	6.1	2,610,200	4.0	1,624,300	62.2
うち財源対策債等	0		0		0	—
2 公営住宅建設事業債	2,612,800	3.8	2,227,900	3.3	384,900	17.3
うち復旧・復興事業分	0		0		0	—
うち(旧)緊急防災・減災事業分	0		0		0	—
3 災害復旧事業債	192,600	0.3	120,000	0.2	72,600	60.5
(1)単独災害復旧事業債	40,300	0.1	82,300	0.1	△ 42,000	△ 51.0
(2)補助災害復旧事業債	152,300	0.2	37,700	0.1	114,600	304.0
4 (旧)緊急防災・減災事業債	0		0		0	—
(1)補助・直轄事業	0		0		0	—
(2)継ぎ足し単独事業	0		0		0	—
(3)緊急防災・減災事業計画に基づく単独事業	0		0		0	—
5 全国防災事業債	0		275,000	0.4	△ 275,000	皆減
6 教育・福祉施設等整備事業債	5,009,400	7.2	8,131,428	12.0	△ 3,122,028	△ 38.4
(1)学校教育施設等整備事業債	2,526,400	3.6	5,349,700	7.9	△ 2,823,300	△ 52.8
(2)社会福祉施設整備事業債	217,000	0.3	248,400	0.4	△ 31,400	△ 12.6
(3)一般廃棄物処理事業債	226,500	0.3	281,500	0.4	△ 55,000	△ 19.5
(4)一般補助施設整備等事業債	2,014,100	2.9	2,233,528	3.3	△ 219,428	△ 9.8
うち転貸債	0		0		0	—
(5)施設整備事業債(一般財源化分)	25,400	0.1	18,300	0.0	7,100	38.8
7 一般単独事業債	23,904,300	34.4	22,043,200	32.6	1,861,100	8.4
うち地域総合整備事業債	0		0		0	—
うち旧地域総合整備事業債(継続事業分)	0		0		0	—
うち地域活性化事業債	795,900	1.1	153,200	0.2	642,700	419.5
(1)転用事業分	0		15,400	0.0	△ 15,400	皆減
うち防災対策事業債	190,200	0.3	183,300	0.3	6,900	3.8
うち旧合併特例事業債	14,755,300	21.2	11,407,300	16.9	3,348,000	29.3
(1)旧市町村合併特例事業債	14,755,300	21.2	11,407,300	16.9	3,348,000	29.3
(2)旧市町村合併推進事業債	0		0		0	—
うち地方道路等整備事業債	2,249,000	3.2	1,861,600	2.8	387,400	20.8
うち一般事業債(河川等分)	87,100	0.1	113,300	0.2	△ 26,200	△ 23.1
うち一般事業債(臨時高等学校改築等分)	0		0		0	—
うち一般事業債(被災施設復旧関連事業分)	0		0		0	—
うち一般事業債(除却事業分)	155,500	0.2	21,800	0.0	133,700	613.3
うち地域再生事業債	0		0		0	—
うち日本新生緊急基盤整備事業債	0		0		0	—
うち臨時経済対策事業債	0		0		0	—
うち復旧・復興事業分	0		0		0	—
うち(新)緊急防災・減災事業分	1,864,200	2.7	4,025,100	6.0	△ 2,160,900	△ 53.7
うち公共施設最適化事業債	69,900	0.1	97,900	0.1	△ 28,000	△ 28.6
うち公共施設等適正管理推進事業債	245,500	0.4	0		245,500	皆増
(1)集約化・複合化事業分	0		0		0	—
(2)長寿命化(公共用建物)事業分	0		0		0	—
(3)長寿命化(社会基盤施設)事業分	23,500	0.1	0		23,500	皆増
(4)転用事業分	0		0		0	—
(5)立地適正化事業分	0		0		0	—
(6)市町村役場機能緊急保全事業分	0		0		0	—
(7)除却事業分	222,000	0.3	0		222,000	皆増
8 辺地対策事業債	264,800	0.4	306,200	0.4	△ 41,400	△ 13.5
9 過疎対策事業債	10,451,100	15.0	9,854,300	14.6	596,800	6.1
10 公共用地先行取得等事業債	0		75,600	0.1	△ 75,600	皆減
11 行政改革推進債	0		0		0	—
12 厚生福祉施設整備事業債	0		0		0	—
13 地域財政特例対策債	0		0		0	—
14 退職手当債(～平成17年度分)	0		0		0	—
15 退職手当債(平成18年度～)	0		0		0	—
16 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	7,900	0.0	6,400	0.0	1,500	23.4
うち転貸によるもの	0		0		0	—
うち地方道路整備臨時貸付金	0		0		0	—
17 地域改善対策特定事業債	0		0		0	—
うち法第5条によるもの	0		0		0	—
18 財源対策債	1,779,600	2.6	1,827,500	2.7	△ 47,900	△ 2.6
19 減収補てん債(昭和61・平成5～7・9～29年度分)	150,200	0.2	303,500	0.4	△ 153,300	△ 50.5
20 臨時財政特例債	0		0		0	—
21 公共事業等臨時特例債	0		0		0	—
22 減税補てん債	0		0		0	—
23 臨時税収補てん債	0		0		0	—
24 臨時財政対策債	20,179,942	29.1	19,116,527	28.3	1,063,415	5.6
25 調整債(昭和60～63年度分)	0		0		0	—
26 減収補てん債特例分(平成14・19～29年度分)	21,400	0.0	155,900	0.2	△ 134,500	△ 86.3
27 都道府県貸付金	185,700	0.3	140,800	0.2	44,900	31.9
うち予算貸付によるもの	1,700	0.0	1,700	0.0	0	0.0
28 その他	462,800	0.7	427,900	0.6	34,900	8.2
合計(1～28)	69,457,042	100.0	67,622,355	100.0	1,834,687	2.7
うち財源対策債等	1,779,600	2.6	1,827,500	2.7	△ 47,900	△ 2.6
うち減収補てん債	171,600	0.2	459,400	0.7	△ 287,800	△ 62.6

第19表 資金別借入状況

(単位：千円、%)

区分 借入先	平成29年度		平成28年度		平成29年度末	
	借入額	対前年度 増減率	借入額	対前年度 増減率	現在高	構成比
1. 財政融資資金	34,082,190	2.4	33,297,850	3.3	338,355,521	46.0
2. 旧郵政公社資金	0				28,094,943	3.8
(1) 旧郵便貯金資金	0				10,919,129	1.5
(2) 旧簡易生命保険資金	0				17,175,814	2.3
3. 地方公共団体金融機構資金	14,241,008	4.8	13,583,827	△13.0	144,995,604	19.7
4. 国の予算貸付・ 政府関係機関貸付	7,900	23.4	6,400	10.3	3,577,010	0.5
5. ゆうちょ銀行	0				170,724	0.0
6. 市中銀行	16,673,444	△6.5	17,840,178	33.3	177,920,288	24.2
7. その他の金融機関	1,727,900	89.2	913,500	△31.1	24,453,418	3.3
8. かんぽ生命	0				0	0.0
9. 保険会社等	0				0	0.0
10. 交付公債	0				0	0.0
11. 市場公募債	0				0	0.0
12. 共済等	2,538,900	38.0	1,839,800	92.8	15,040,980	2.1
13. 政府保証付外債	0				0	0.0
14. その他	185,700	31.9	140,800	△46.0	2,596,743	0.4
合 計	69,457,042	2.7	67,622,355	6.0	735,205,231	100.0